

データで見る! さっぽろ経済の動き

札幌の景気は、今どのような状況にあるのでしょうか？

「データで見るさっぽろ経済の動き」では、最近の札幌市や北海道の主な景気指標を時系列にまとめ、データやグラフを交えて、経済の動きを分かりやすくお伝えします。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1. 最近の札幌経済の概況	p. 1
2. 主要経済指標の動き	p. 2
(1) 個人消費の動向	p. 2
(2) 住宅着工の状況	p. 4
(3) 鉱工業の生産動向	p. 4
(4) 公共工事の動向	p. 5
(5) 雇用情勢	p. 5
(6) 観光客の動向	p. 6
(7) 倒産状況	p. 6
3. 札幌の産業規模のまとめ	p. 7
(1) 人口の動向	p. 7
(2) 事業所、従業員の動向	p. 8
(3) 市内総生産、市民所得	p. 9
(4) 企業の景況感	p. 10
【参考】主要経済指標	p. 11

1. 最近の札幌経済の概況

平成27年8月-平成27年9月の統計データをもとに、札幌経済の概況を総括しています。

(1) 札幌の経済概況

最近の札幌経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しています。

(2) 主な経済指標の動向

項目	概要	前年同月データとの比較	前月データとの比較
個人消費の動向 (p.2)	・8月の百貨店・スーパー販売額(札幌市)は403億円で、前年同月を上回る(+3.0%)。 ・8月の新車登録台数(札幌運輸局管内)は6,934台で、4ヶ月連続で前年同月を下回る(▲5.6%)。	※(百貨店・スーパー販売額) 406億円→403億円 (新車登録台数) 7,345台→6,934台	(百貨店・スーパー販売額) 420億円→403億円 (新車登録台数) 10,209台→6,934台
住宅着工の動向 (p.4)	・8月の新設住宅着工戸数は、1,880戸となり、2ヶ月連続で前年同月を上回る(+46.2%)。	(着工戸数) 1,286戸→1,880戸	(着工戸数) 1,743戸→1,880戸
鉱工業の生産動向 (p.4)	・8月の鉱工業生産指数(北海道)は、96.1(季節調整済)となり、2ヶ月ぶりの上昇となった(+0.4%)。	(生産指数) 93.6→92.8	(生産指数:季節調整済) 95.7→96.1
公共工事の動向 (p.5)	・9月の公共工事請負額(石狩管内)は、101億円で4ヶ月連続で前年同月を下回る(▲7.8%)。	(請負額) 110億円→101億円	(請負額) 114億円→101億円
雇用情勢 (p.5)	・9月の有効求人倍率(札幌圏)は、0.98となり、67ヶ月連続で前年同月を上回る(+0.14ポイント)。	(有効求人倍率) 0.84→0.98	(有効求人倍率) 0.96→0.98
観光客の動向 (p.6)	・9月の来道客数(北海道)は、127.1万人となり、11ヶ月連続で前年同月を上回る(+4.5%)。	(来道客数) 121.6万人→127.1万人	(来道客数) 140.3万人→127.1万人
倒産状況 (p.6)	・9月の企業倒産件数(札幌市)は、11件となり、前年同月より増加(+175.0%)	(倒産件数) 4件→11件	(倒産件数) 7件→11件

※百貨店・スーパー販売額は平成27年7月の商業動態統計の改正に伴い、調査対象事業所の見直しを行っている。

前年同月比増減率はギャップを調整する処理をして計算しているが、販売額の実数についてはギャップの調整を行っていない。

(3) 参考(他機関の概況判断)

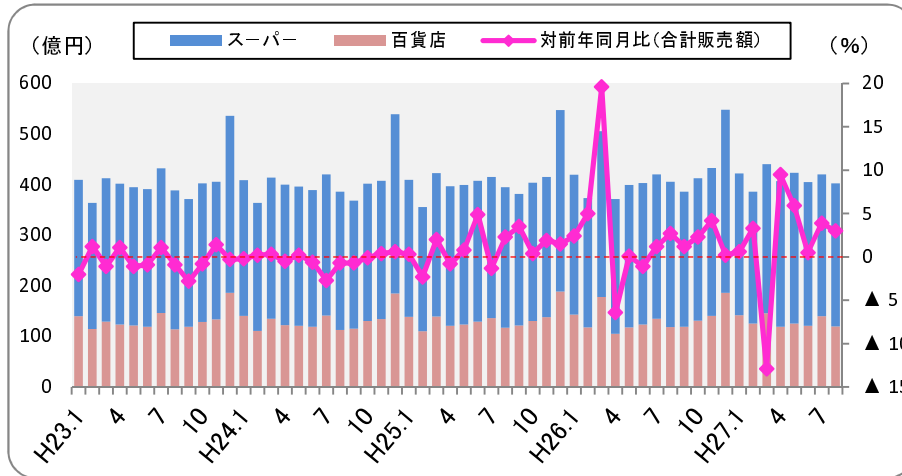
項目	全国の動向	北海道の動向
	内閣府「月例経済報告」 (平成27年10月14日発表)	北海道経済産業局 「管内経済概況」 (平成27年10月16日発表)
全体	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	管内経済は、緩やかに持ち直している。
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	緩やかに持ち直している。
住宅投資	持ち直している。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	総じて持ち直しの動きがみられる。	増加している。
生産	このところ弱含んでいる。	一進一退の動きとなっている。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	減少している。
雇用情勢	改善傾向にある。	改善している。
観光	—	改善している。
企業倒産	おおむね横ばいとなっている。	件数は増加、負債総額は減少。

2. 主要経済指標の動き

個人消費、雇用状況、倒産の状況など、最近の主要経済指標の推移をご紹介します。

● 個人消費の動向

【図1】百貨店・スーパー販売額の推移(札幌市)

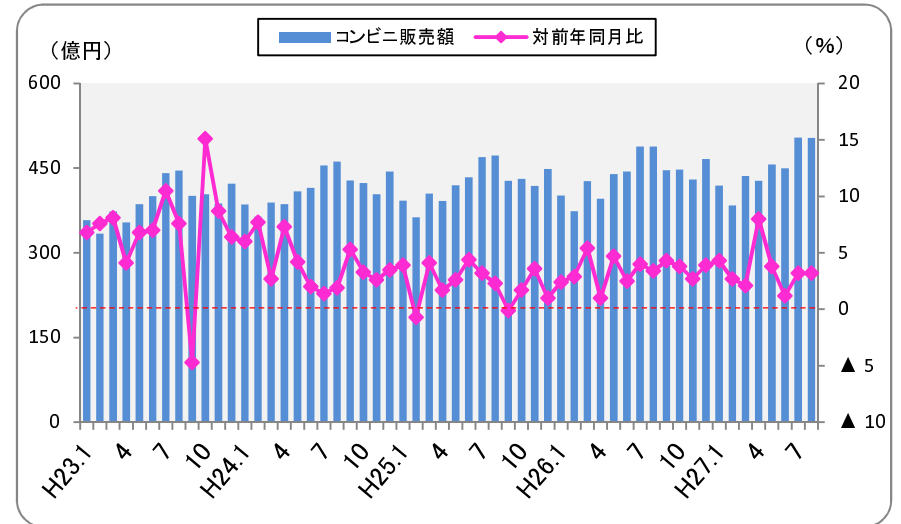


* 品目別百貨店・スーパー販売額前年同月比(札幌市)

	合計				
	衣料品	身の回り品	飲食料品	その他	
合計	3.0	▲ 0.1	0.5	3.1	5.6
百貨店	1.1	0.5	▲ 1.3	▲ 3.4	10.0
スーパー	3.9	▲ 1.7	6.6	4.3	3.5

<資料>北海道経済産業局

【図2】コンビニ販売額の推移(北海道)



<資料>北海道経済産業局

○平成27年8月の百貨店・スーパー販売額(札幌市)は、403億円で、前年同月を上回りました(+3.0%) (図1)。

このうち、百貨店、スーパーともに前年同月を上回りました(百貨店+1.1%、スーパー+3.9%)。

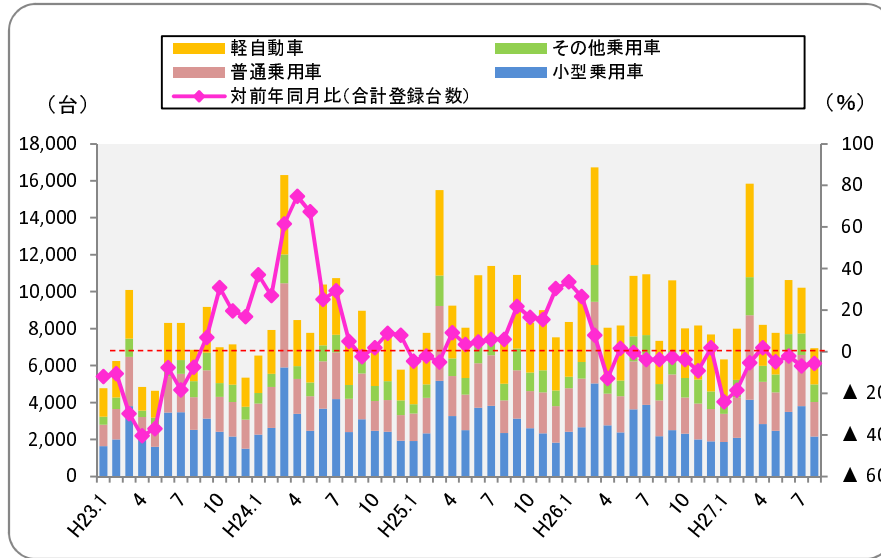
品目別では、衣料品では前年を下回ったものの、身の回り品、飲食料品、その他では前年を上回っています。

○8月のコンビニエンスストア販売額(北海道)は、504億円で、23ヵ月連続で前年同月を上回りました(+3.2%) (図2)。

※百貨店・スーパー販売額は平成27年7月の商業動態統計の改正に伴い、調査対象事業所の見直しを行ったため、前年同月比増減率はギャップを調整する処理をした数値で計算している。
また、平成27年6月以前の調査との販売額の比較は、調査対象事業所の違いを考慮する必要がある。

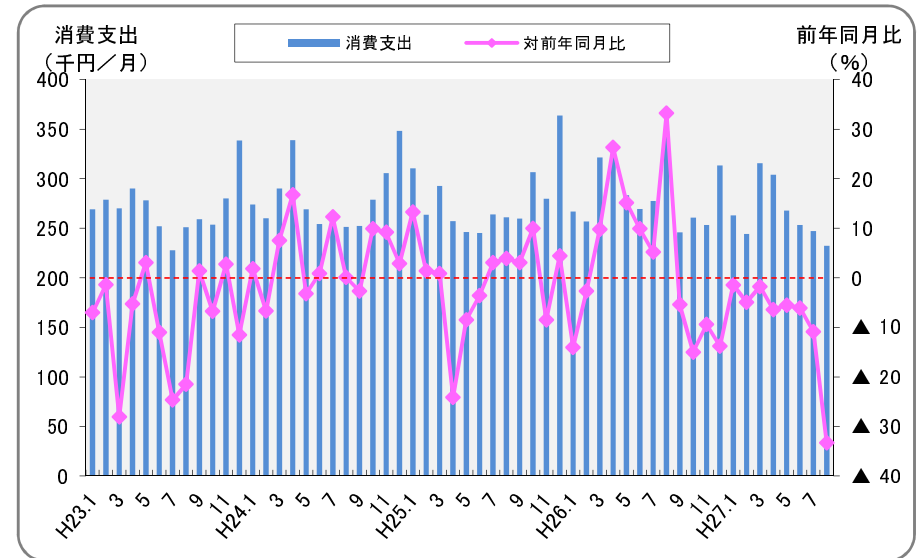
● 個人消費の動向

【図3】新車登録台数の推移(札幌運輸局管内)



<資料> 自販連札幌支部、全国軽自動車協会連合会札幌地区事務取扱所

【図4】消費支出(札幌市)



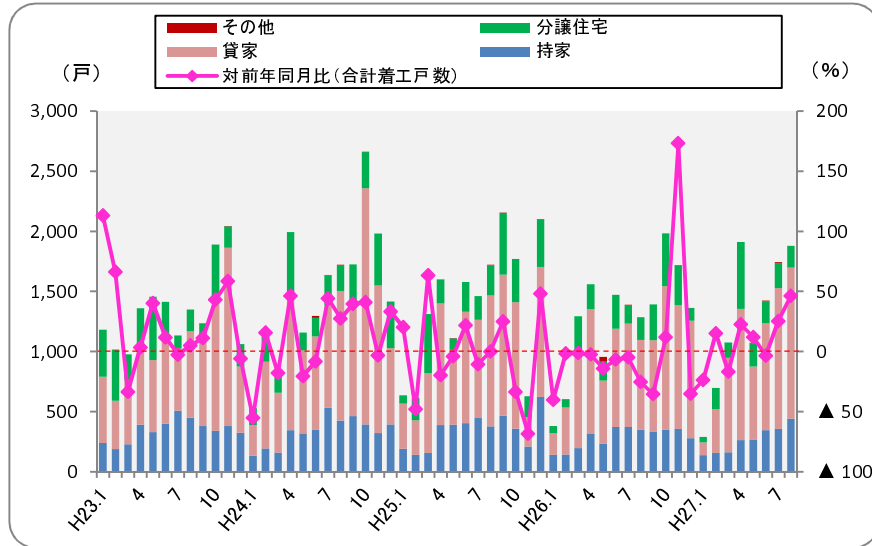
<資料> 総務省統計局「家計調査」

○平成27年8月の新車登録(届出)台数(札幌運輸局管内)は、6,934台となり、4ヶ月連続で前年同月を下回りました(▲5.6%)。車種別でも、普通乗用車(▲3.8%)、小型乗用車(▲0.4%)、軽自動車(▲16.7%)で前年同月を下回っています。

○8月の家計調査(総務省統計局)によると、一世帯当たり(二人以上の世帯)の消費支出は23万2,170円となり、12ヶ月連続で前年同月を下回りました(▲33.3%) (図4)。

● 住宅着工の動向

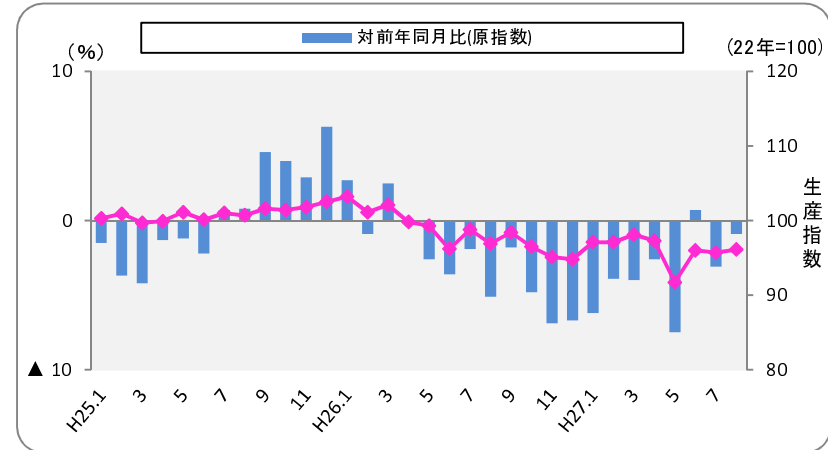
【図5】新設住宅着工戸数の推移(札幌市)



<資料>国土交通省

● 鉱工業の生産動向

【図6】鉱工業生産指数の推移(北海道)



* 主な業種別の前月に対する上昇・低下項目

	業種	季節調整済指数	前月比(%)
上昇	金属製品工業	103.9	+ 6.6
	輸送機械工業	98.6	+ 2.8
	電気機械工業	90.3	+ 1.1
低下	食料品工業	101.6	▲ 0.9
	印刷業	71.9	▲ 3.6
	非鉄金属工業	83.9	▲ 5.2
	一般機械工業	101.2	▲ 6.6

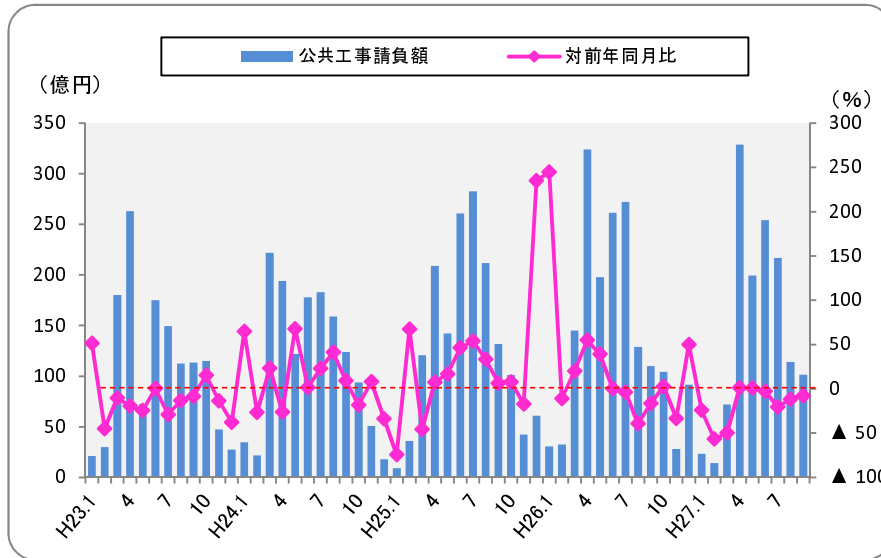
<資料>北海道経済産業局

○平成27年8月の新設住宅着工戸数(札幌市)は1,880戸となり、2ヶ月連続で前年同月を上回りました(+46.2%) (図5)。内訳では、持家が+25.2%、貸家が+68.6%、分譲住宅は▲2.2%でした。

○8月の鉱工業生産指数(北海道)は、季節調整済指数が96.1となり、前月比+0.4%と2ヶ月ぶりの上昇となりました(図6)。

● 公共工事の動向

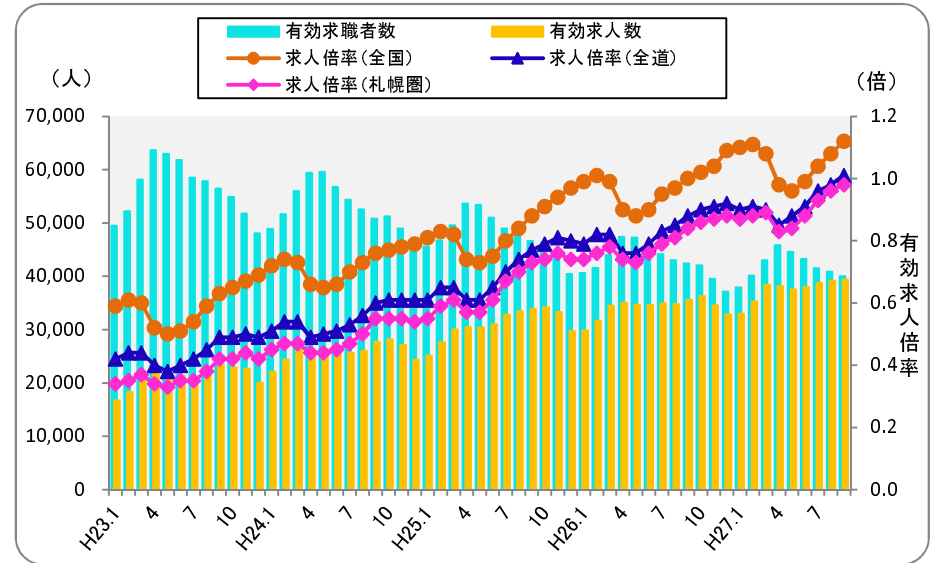
【図7】公共工事請負額の推移(石狩管内)



<資料>北海道建設業信用保証㈱

● 雇用情勢

【図8】求職・求人、有効求人倍率の推移(札幌圏)

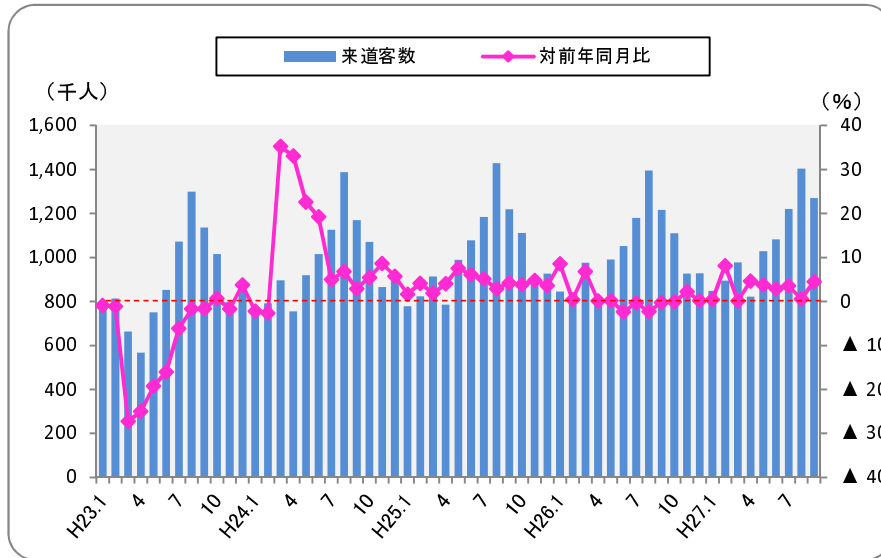


<資料>北海道労働局
 ※札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。
 ※上記数値は、常用パートタイムを含む。

○平成27年9月の公共工事請負額(石狩管内)は101億円となり、4ヶ月連続で前年同月を下回りました(▲7.8%) (図7)。
 ○9月の有効求人倍率(札幌圏)は、0.98倍と、平成22年3月以降、67ヶ月連続で前年同月を上回りました(+0.14) (図8)。
 また、有効求人数は68ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者数は47ヶ月連続で前年同月を下回りました。(有効求人数+10.7%、有効求職者数▲5.6%)

● 観光客の動向

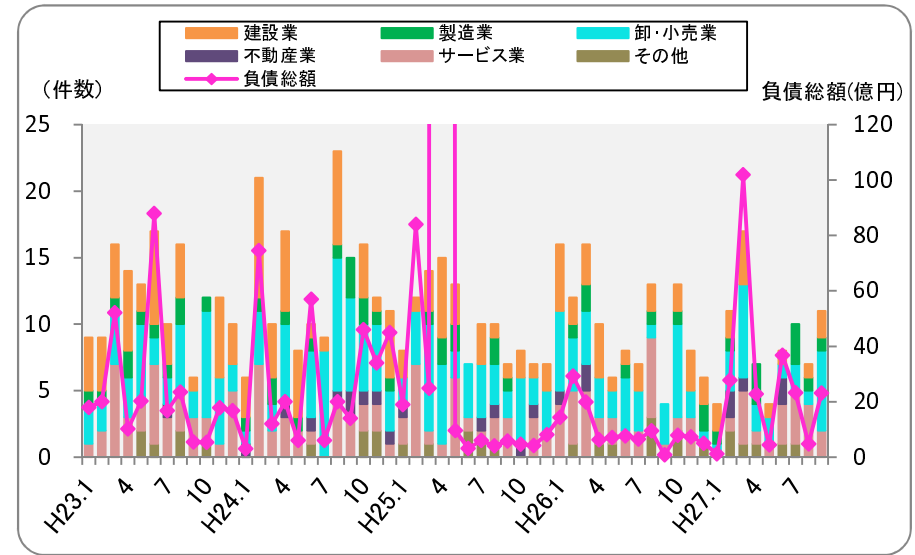
【図9】来道者数の推移（北海道）



<資料>(公社)北海道観光振興機構

● 倒産状況

【図10】企業倒産件数と負債総額の推移（札幌市）



<資料>(株)帝国データバンク
 ※倒産5法(会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算及び会社整理)による負債額1,000万円以上の法的整理が対象。

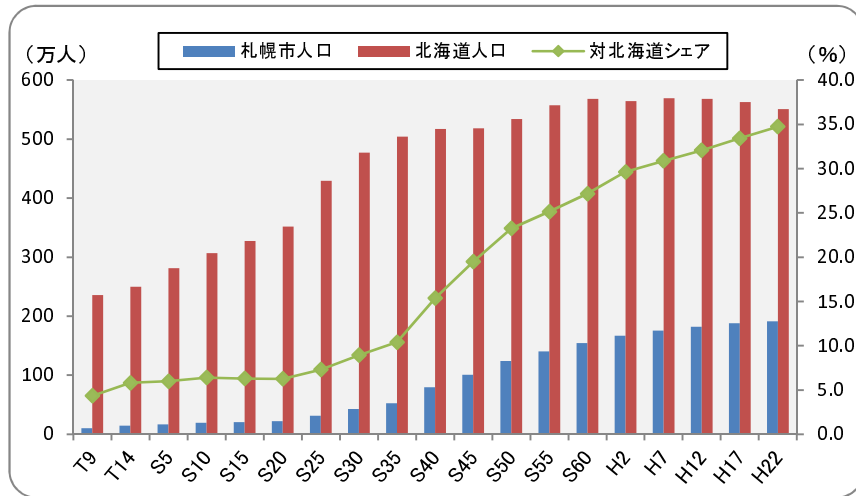
○平成27年9月の来道者数（北海道）は127.1万人で、前年同月を11ヶ月連続で上回りました（+4.5%）（図9）。
 ○9月の法的整理による企業倒産件数（札幌市）は11件で、前年同月より7件増加しました(+175.0%)。負債総額は23億円で、前年同月と比べ22億円増加しました（図10）。
 なお、負債額が10億円を超える大型倒産は1件ありました。

3. 札幌の産業規模

札幌の産業規模を、「人口」、「事業所数・従業者数」、「市内総生産」の分野ごとに紹介します。

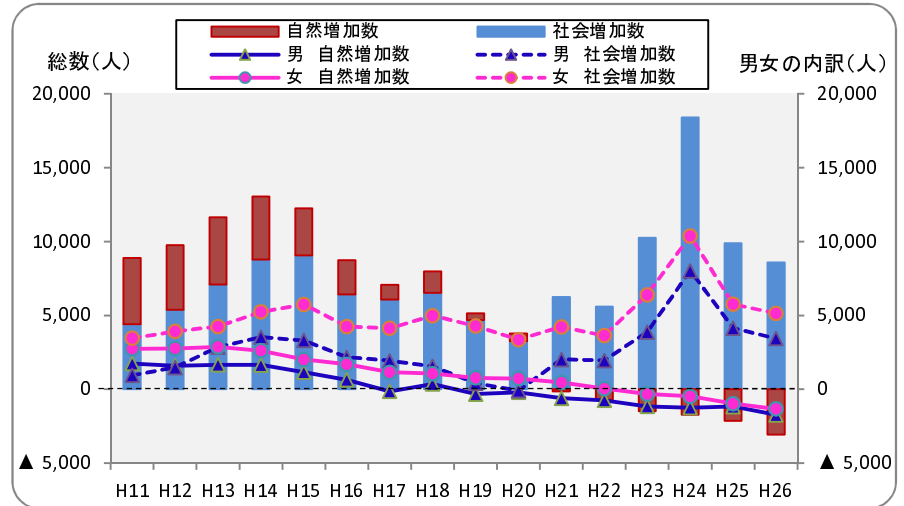
● 札幌市の人口

【図11】札幌市・北海道の人口の推移



<資料>総務省統計局「国勢調査」、北海道総合政策部地域行政局、札幌市市長政策室政策企画部 (人口数は各年10月1日現在)

【図12】札幌市の男女別人口動態の推移

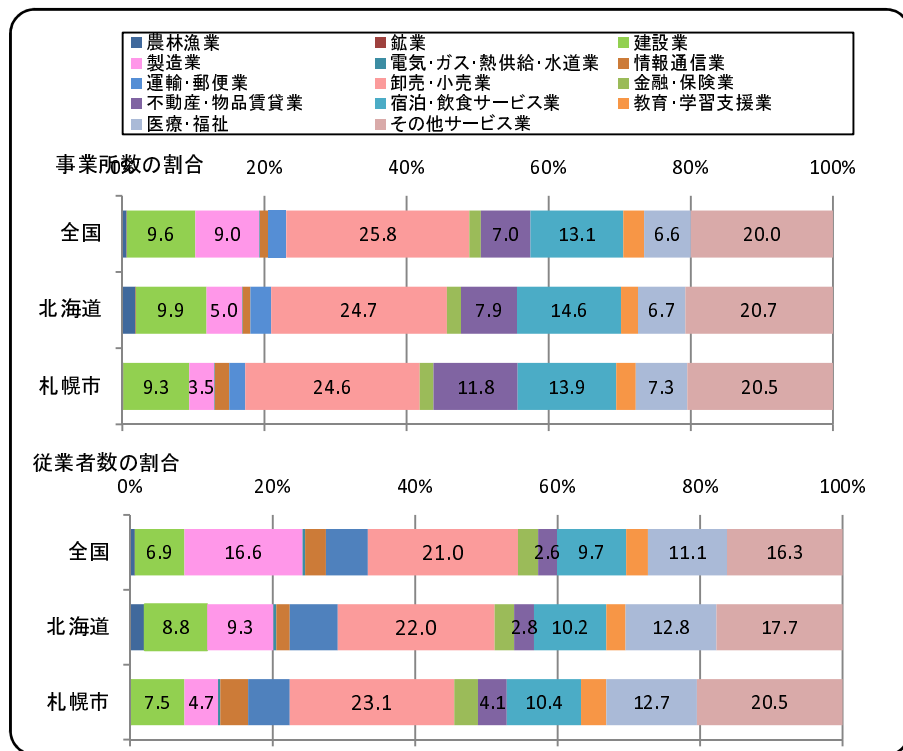


<資料>札幌市住民基本台帳

- 国勢調査による5年毎の人口推移をみると、近年、札幌市は人口増加率が鈍化傾向にあります。また、札幌市の人口の対全道シェアは年々高まっており、平成22年は34.8%となっています。(図11)
- 近年の人口動態は、自然増加(出生-死亡)は平成21年からマイナスに転じており、少子化傾向が表れています。その一方、社会増加(転入-転出)は平成23年、24年に1万人を超え、その後は8千~9千人台の規模で推移しています。(図12)

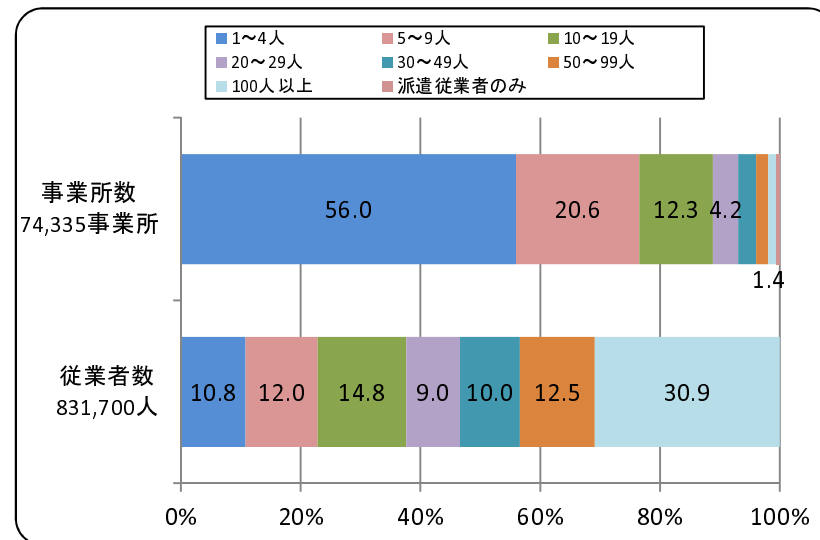
札幌市事業所数・従業者数

【図13】事業所数と従業者数の産業別内訳(民営)(平成24年2月1日現在)



<資料>総務省統計局平成24年「経済センサス活動調査」

【図14】従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)

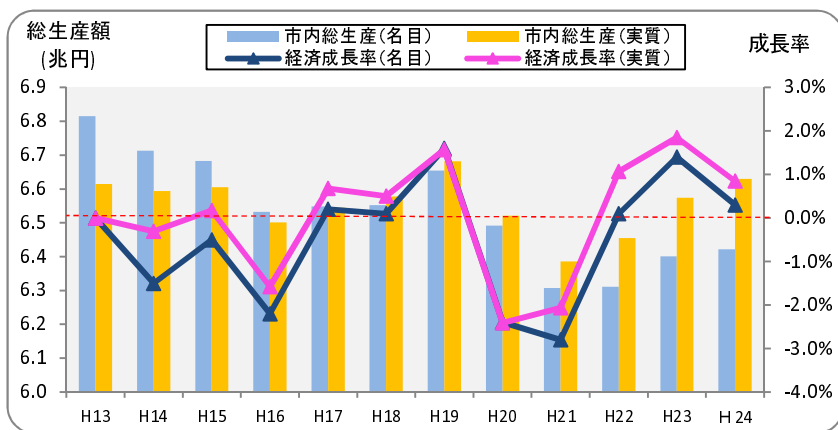


<資料>総務省統計局平成24年「経済センサス活動調査」

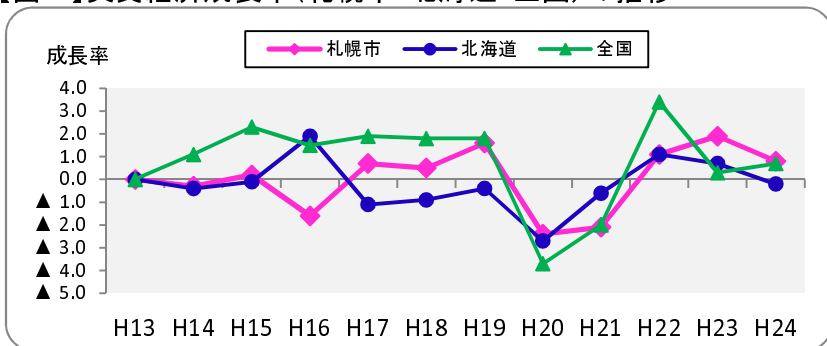
- 札幌市の産業構造は、事業所数、従業者数とともに、全国に比べて製造業などの2次産業の割合が低く、3次産業が中心となっています。(図13)
- 従業者規模別に札幌市の事業所数をみると、従業者「1~4人」が全体の56.0%と半数以上を、事業所規模9人以下の事業所が、事業所全体の4分の3を占めています。また、「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.4%ですが、従業者数では3割以上を占めています。(図14)

札幌の市内総生産・市民所得

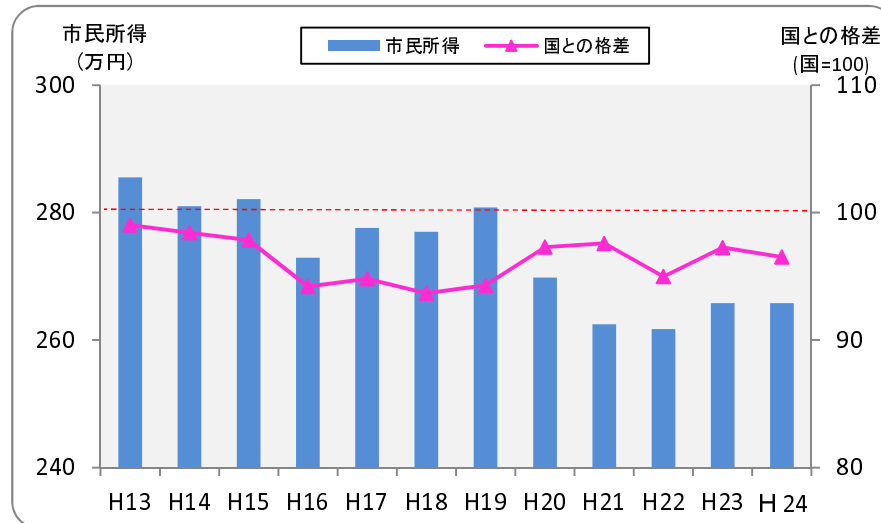
【図15】総生産額・経済成長率の推移



【図16】実質経済成長率(札幌市・北海道・全国)の推移



【図17】札幌市の一人当たり市民所得と国民所得との格差の推移

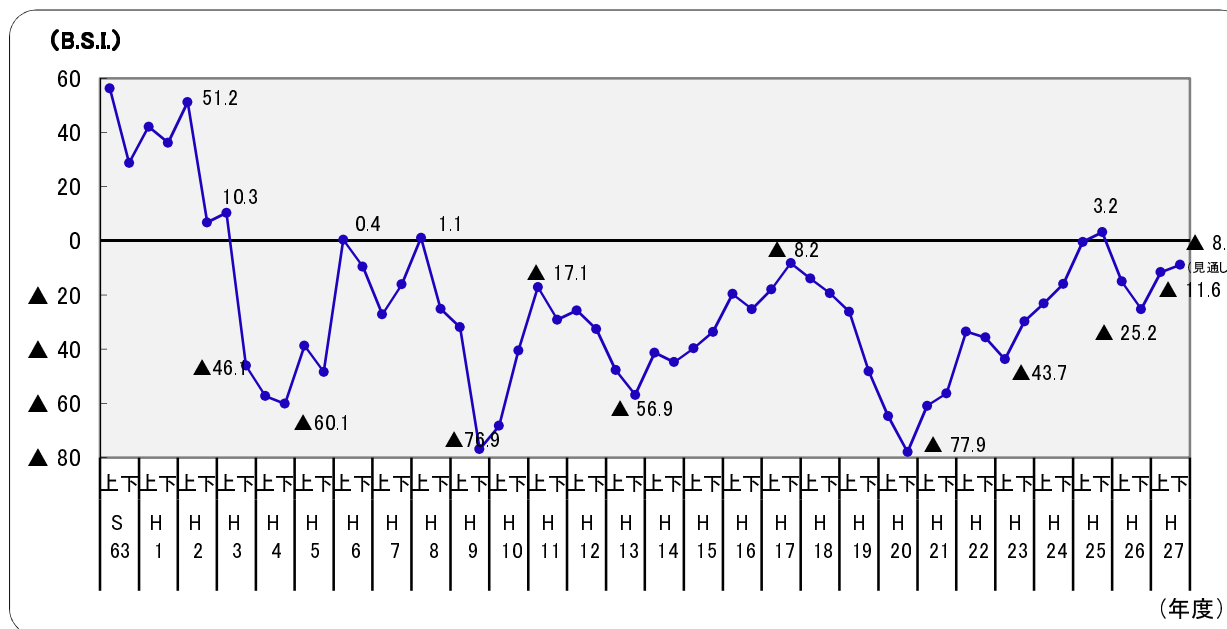


<資料> 内閣府「平成24年度国民経済計算」、北海道「平成24年度道民経済計算」、市長政策室政策企画部

- 平成24年度の札幌市の市内総生産は、名目6兆4,218億円（経済成長率+0.3%）、実質6兆6,296億円（経済成長率+0.8%）です。名目、実質ともに3年連続プラスとなっています（図15）。
- 平成24年度の実質経済成長率は、札幌市+0.8%に対し、全道▲0.2%、全国+0.7%となっております（図16）。
- 平成24年度の市民1人当たりの市民所得は、2,658千円で、前年度と同水準となりました。平成13年度以降の推移をみると、減少傾向が続いていましたが、20年度以降は260万円台で推移しています。
また、札幌市の1人当たり市(国)民所得の対全国比(全国=100)は96.5で、前年度と比べて0.7ポイント低下しました

● 市内企業の景況感

【図18】企業経営動向調査の結果



※B.S.I.(景気動向指数)

景気が以前と比較して、「上昇している」と回答した企業の割合から「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値。札幌市では、毎年度2回調査を実施している。

○平成27年度上期（27年4月～27年9月）の市内の景気について、26年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合（16.9%）から「下降」とみる企業の割合（28.5%）を減じた市内景況判断B. S. I. は、▲11.6であり、前回まで2期連続で下降しましたが、今回上昇に転じています（図18）。

○また、27年度下期の市内景況判断B. S. I.（見通し）は、▲8.9と27年度上期と比べて上昇の見通しとなっています（図18）。

● 主要経済指標（その1）

	個人消費								新車登録台数		物価		家計調査			
	百貨店・スーパー販売額(札幌市) (平成27年6月まで大型小売店販売額)								コンビニ販売額		消費者物価指数		名目消費支出(札幌市)			
	百貨店+スーパー		百貨店		スーパー		（北海道）		（札幌運輸局管内）		（札幌市）		全世帯		勤労者世帯	
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(台)	(%)	(H22=100)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
16年	5,308	▲ 1.6	2,300	▲ 3.8	3,008	0.2	4,229	0.9	111,623	▲ 1.0	101.0	0.2	298,178	8.2	316,349	6.9
17年	5,166	▲ 2.7	2,255	▲ 1.9	2,911	▲ 3.2	4,166	▲ 1.5	110,621	▲ 0.9	100.9	▲ 0.1	292,862	▲ 1.8	305,379	▲ 3.5
18年	5,218	1.0	2,217	▲ 1.7	3,001	3.1	4,163	▲ 0.1	108,482	▲ 1.9	101.1	0.2	289,261	▲ 1.2	289,822	▲ 5.1
19年	5,196	▲ 0.4	2,118	▲ 4.5	3,073	2.6	4,091	▲ 1.7	104,333	▲ 3.8	101.0	▲ 0.1	289,715	0.2	300,285	3.6
20年	5,107	▲ 1.7	2,019	▲ 4.7	3,083	0.3	4,251	3.9	95,448	▲ 8.5	103.0	2.0	288,692	▲ 0.4	305,608	1.8
21年	4,924	▲ 3.6	1,783	▲ 11.7	3,141	1.7	4,312	1.5	87,394	▲ 8.4	100.6	▲ 2.3	288,835	0.0	313,775	2.7
22年	4,855	▲ 1.4	1,631	▲ 8.5	3,225	2.7	4,405	2.1	93,351	6.8	100.0	▲ 0.6	300,961	4.2	332,230	5.9
23年	4,910	1.1	1,576	▲ 3.4	3,335	3.4	4,708	6.9	82,756	▲ 11.3	100.2	0.2	270,689	▲ 10.1	282,619	▲ 14.9
24年	4,894	▲ 0.3	1,567	▲ 0.5	3,337	0.1	4,920	4.5	105,030	26.9	100.1	▲ 0.0	281,575	4.0	307,517	8.8
25年	4,949	1.1	1,595	1.7	3,355	0.5	5,073	3.1	112,487	7.1	101.0	0.8	279,190	3.1	298,615	5.7
26年	5,079	2.6	1,615	1.3	3,464	3.2	5,248	3.4	114,763	2.0	103.8	2.8	285,154	2.1	299,012	0.1
25年8月	395	2.2	117	3.8	278	1.6	472	2.3	7,631	6.0	100.9	1.3	261,111	3.9	284,511	3.8
25年9月	381	3.5	122	5.5	260	2.6	428	▲ 0.1	10,914	21.8	101.7	1.8	259,943	3.1	287,483	▲ 6.1
25年10月	404	0.4	131	0.1	273	0.5	431	1.7	8,325	16.6	101.7	1.8	306,592	10.0	291,134	0.1
25年11月	415	1.9	138	3.0	277	1.4	418	3.6	8,999	15.5	101.7	2.2	279,731	▲ 8.5	312,751	▲ 8.9
25年12月	547	1.5	189	2.0	353	1.3	449	1.0	7,534	30.4	102.2	1.9	363,741	4.4	392,834	6.1
26年1月	420	2.4	143	2.9	277	2.2	402	2.4	8,357	33.6	101.8	1.7	266,863	▲ 14.0	291,674	▲ 8.1
26年2月	374	5.0	118	6.8	256	4.1	374	2.9	9,829	26.5	101.7	1.5	256,790	▲ 2.7	278,991	▲ 1.3
26年3月	506	19.6	178	27.9	327	15.6	427	5.4	16,729	7.9	102.0	1.5	321,335	9.8	386,066	23.5
26年4月	371	▲ 6.4	105	▲ 13.2	266	▲ 3.4	396	1.0	8,050	▲ 12.9	104.3	3.7	324,785	26.3	346,988	29.7
26年5月	399	0.1	118	▲ 4.5	282	2.1	440	4.7	8,170	1.6	104.6	4.2	283,495	15.2	313,948	17.9
26年6月	403	▲ 1.1	124	▲ 4.3	280	0.4	444	2.5	10,854	▲ 0.3	104.5	3.7	269,558	9.9	308,918	16.4
26年7月	420	1.2	135	▲ 1.1	285	2.3	488	4.0	10,949	▲ 3.8	104.4	3.5	277,675	5.2	277,576	▲ 8.3
26年8月	406	2.7	118	1.0	283	3.5	488	3.4	7,345	▲ 3.7	104.5	3.6	347,909	33.2	262,867	▲ 7.6
26年9月	386	1.2	119	▲ 2.2	267	2.8	446	4.3	10,618	▲ 2.7	104.7	2.9	245,883	▲ 5.4	244,805	▲ 14.8
26年10月	413	2.3	131	0.3	282	3.2	447	3.8	8,011	▲ 3.8	104.4	2.7	260,650	▲ 15.0	268,445	▲ 7.8
26年11月	433	4.2	141	1.9	292	5.3	430	2.7	8,171	▲ 9.2	104.2	2.4	253,375	▲ 9.4	272,799	▲ 12.8
26年12月	548	0.2	186	▲ 1.5	362	1.1	466	3.9	7,680	1.9	104.6	2.4	313,528	▲ 13.8	335,067	▲ 14.7
27年1月	422	0.6	142	▲ 0.7	280	1.2	419	4.3	6,342	▲ 24.1	104.1	2.2	263,028	▲ 1.4	300,467	3.0
27年2月	386	3.3	125	6.6	261	1.8	384	2.7	8,004	▲ 18.6	103.5	1.8	244,153	▲ 4.9	261,351	▲ 6.3
27年3月	440	▲ 12.9	145	▲ 18.4	295	▲ 9.9	436	2.1	15,847	▲ 5.3	104.0	2.0	315,734	▲ 1.7	325,239	▲ 15.8
27年4月	407	9.5	119	13.3	283	8.0	428	8.0	8,207	2.0	104.5	0.2	304,047	▲ 6.4	315,790	▲ 9.0
27年5月	423	5.9	126	6.8	297	5.6	456	3.8	7,769	▲ 4.9	104.7	0.1	267,977	▲ 5.5	292,620	▲ 6.8
27年6月	405	0.5	121	▲ 2.0	284	1.5	450	1.2	10,638	▲ 2.0	104.5	0.0	253,193	▲ 6.1	278,206	▲ 9.9
27年7月	420	3.9	140	3.6	280	3.8	504	3.2	10,209	▲ 6.8	104.7	0.4	247,304	▲ 10.9	282,772	1.9
27年8月	403	3.0	120	1.1	283	3.9	504	3.2	6,934	▲ 5.6	104.7	0.2	232,170	▲ 33.3	257,378	▲ 2.1
資料	北海道経済産業局								自販連、軽自動車連		総務省統計局		総務省統計局			

※百貨店・スーパー販売額は平成27年7月の商業動態統計の改正に伴い、調査対象事業所の見直しを行ったため、前年同月比増減率はギャップを調整する処理をした数値で計算して

また、平成27年6月以前の調査との販売額の比較は、調査対象事業所の違いを考慮する必要がある。

※表中の一部の数字は速報値であるため、のちに発表される確報値と若干異なる場合がある。

※四捨五入の関係で、月別の値と年合計の値が合致しない場合がある。

● 主要経済指標（その2）

	住宅		生産(北海道)				公需(石狩管内)		雇用(札幌圏)				観光(北海道)		倒産(帝国データバンク)		倒産(東京商工リサーチ)					
	新設住宅着工戸数 (札幌市)		鉱工業生産指数 (総合・原指数) (H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数) (H22=100)		公共工事請負額		有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		乗道客数		件数		負債額			
	(戸)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(倍)	前年差	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(千人)	前年比 (%)	(件)	前年比 (%)	(億円)	(件)	前年比 (%)	(億円)
平成16年	24,917	6.8					1,891	▲ 6.8	0.45	0.04	258,346	9.7	565,835	▲ 1.0	12,801	▲ 3.8	98	30.7	651	243	▲ 9.3	879
17年	28,662	15.0					1,832	▲ 3.1	0.50	0.05	271,650	5.1	540,921	▲ 4.4	12,794	▲ 0.1	116	18.4	965	229	▲ 5.8	1,077
18年	27,128	▲ 5.4					1,520	▲ 17.1	0.52	0.02	278,810	2.6	532,071	▲ 1.6	13,014	1.7	147	26.7	1,313	221	▲ 3.5	1,354
19年	20,575	▲ 24.2					1,541	1.5	0.48	▲ 0.04	255,313	▲ 8.4	533,551	0.3	12,848	▲ 1.3	147	0.0	746	227	2.7	798
20年	17,996	▲ 12.5					1,399	▲ 9.3	0.42	▲ 0.06	230,995	▲ 9.5	543,985	2.0	12,465	▲ 3.1	198	34.7	696	307	35.2	795
21年	11,121	▲ 38.2	94.3	▲ 13.8			1,504	7.5	0.31	▲ 0.11	194,393	▲ 15.8	634,902	16.7	11,574	▲ 7.1	154	▲ 22.2	1,449	215	▲ 30.0	1,404
22年	13,546	21.8	100.0	6.0			1,526	1.5	0.33	0.02	220,864	13.6	659,521	3.9	11,442	▲ 1.1	145	▲ 5.8	296	194	▲ 9.8	350
23年	16,116	19.0	100.5	0.5	100.6		1,306	▲ 14.4	0.38	0.05	252,147	14.2	676,014	2.5	10,533	▲ 7.9	144	▲ 0.7	295	186	▲ 4.1	279
24年	18,091	12.3	100.4	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1,401	7.3	0.49	0.11	310,416	23.1	635,073	▲ 6.1	11,648	10.6	158	9.7	338	176	▲ 5.4	347
25年	16,688	▲ 7.8	100.9	0.5	100.9	0.5	1,609	14.8	0.65	0.16	372,253	19.9	573,808	▲ 9.6	12,146	4.3	118	▲ 25.3	5,266	133	▲ 24.4	5,289
26年	15,399	▲ 7.7	98.3	▲ 2.5	98.5	▲ 2.4	1,727	7.3	0.80	0.14	409,438	10.0	514,841	▲ 10.3	12,236	0.7	119	0.8	122	132	▲ 0.8	131
25年8月	1,722	0.1	98.6	0.8	100.7	▲ 0.3	212	33.3	0.70	0.20	33,495	28.6	47,621	▲ 9.4	1,429	2.9	10	▲ 56.5	4	13	▲ 48.0	5
25年9月	2,156	25.1	103.2	4.5	101.6	0.9	132	6.4	0.73	0.18	33,886	22.2	46,601	▲ 8.3	1,219	4.2	7	▲ 53.3	6	10	▲ 16.7	7
25年10月	1,769	▲ 33.5	110.7	4.3	101.4	▲ 0.2	101	7.9	0.74	0.19	34,203	21.3	46,349	▲ 9.5	1,112	3.8	8	▲ 50.0	5	6	▲ 64.7	5
25年11月	628	▲ 68.3	104.7	3.0	101.8	0.4	42	▲ 17.3	0.76	0.21	33,278	22.5	43,770	▲ 10.6	907	4.8	7	▲ 41.7	4	8	▲ 33.3	5
25年12月	2,099	48.2	105.8	6.3	102.5	0.7	61	235.3	0.74	0.20	29,767	22.1	40,475	▲ 9.7	926	3.6	7	▲ 36.4	8	7	▲ 36.4	9
26年1月	381	▲ 40.2	94.7	2.7	103.2	0.7	31	244.7	0.74	0.19	29,897	18.9	40,649	▲ 10.8	845	8.6	16	100.0	14	17	30.8	13
26年2月	605	▲ 1.5	93.1	▲ 0.8	101.1	▲ 2.1	32	▲ 11.0	0.76	0.17	31,660	14.5	41,589	▲ 11.1	827	0.4	12	0.0	29	10	▲ 23.1	30
26年3月	1,294	▲ 1.4	102.3	2.5	102.1	1.0	145	20.1	0.78	0.17	34,503	14.8	43,984	▲ 11.3	976	6.8	16	14.3	20	22	57.1	21
26年4月	1,559	▲ 2.5	97.4	▲ 0.2	99.8	▲ 2.3	324	55.1	0.74	0.17	35,025	14.9	47,421	▲ 11.6	786	0.1	10	▲ 33.3	6	8	▲ 50.0	2
26年5月	957	▲ 14.0	95.6	▲ 2.6	99.3	▲ 0.5	198	39.1	0.73	0.16	34,663	14.0	47,276	▲ 11.5	991	0.2	6	▲ 53.8	7	9	▲ 30.8	10
26年6月	1,473	▲ 6.7	97.2	▲ 3.6	96.2	▲ 3.1	262	0.3	0.76	0.15	34,609	11.6	45,557	▲ 10.6	1,053	▲ 2.3	8	14.3	8	9	12.5	7
26年7月	1,390	▲ 4.9	103.1	▲ 2.0	98.8	2.7	272	▲ 3.7	0.79	0.12	34,942	6.4	44,189	▲ 9.7	1,180	▲ 0.3	7	▲ 30.0	7	9	▲ 25.0	8
26年8月	1,286	▲ 25.3	93.6	▲ 5.0	96.9	▲ 1.9	129	▲ 39.2	0.81	0.11	34,810	3.9	43,011	▲ 9.7	1,396	▲ 2.3	13	30.0	9	14	7.7	11
26年9月	1,391	▲ 35.5	101.3	▲ 1.9	98.4	1.5	110	▲ 16.5	0.84	0.11	35,576	5.0	42,404	▲ 9.0	1,216	▲ 0.2	4	▲ 42.9	1	5	▲ 50.0	1
26年10月	1,983	12.1	105.4	▲ 5.3	96.5	▲ 1.9	104	2.9	0.86	0.12	36,320	6.2	42,068	▲ 9.2	1,111	▲ 0.1	13	62.5	8	13	116.7	12
26年11月	1,717	173.1	97.5	▲ 7.2	95.1	▲ 1.5	28	▲ 33.3	0.87	0.11	34,575	3.9	39,554	▲ 9.6	927	2.2	8	14.3	7	8	0.0	8
26年12月	1,363	▲ 35.1	98.7	▲ 7.1	94.8	▲ 0.3	92	50.1	0.88	0.14	32,858	10.4	37,139	▲ 8.2	928	0.2	6	▲ 14.3	5	8	14.3	8
27年1月	291	▲ 23.6	89.1	▲ 5.6	97.1	2.4	23	▲ 24.0	0.87	0.13	33,018	10.4	37,915	▲ 6.7	848	0.4	4	▲ 75.0	1	4	▲ 76.5	0
27年2月	697	15.2	89.5	▲ 3.6	97.1	0.0	14	▲ 56.6	0.88	0.12	35,264	11.4	40,154	▲ 3.5	895	8.1	11	▲ 8.3	28	11	10.0	31
27年3月	1,076	▲ 16.8	98.2	▲ 4.1	98.1	1.0	72	▲ 49.7	0.89	0.11	38,422	11.4	43,011	▲ 2.2	977	0.2	17	6.3	102	24	9.1	121
27年4月	1,910	22.5	94.9	▲ 2.5	97.3	▲ 0.8	329	1.4	0.83	0.09	38,143	8.9	45,859	▲ 3.3	822	4.6	7	▲ 30.0	23	8	0.0	23
27年5月	1,072	12.0	88.4	▲ 7.2	91.7	▲ 5.8	199	0.8	0.84	0.11	37,539	8.3	44,576	▲ 5.7	1,029	3.7	4	▲ 33.3	4	2	▲ 77.8	1
27年6月	1,423	▲ 3.4	97.9	0.7	96.0	4.7	254	▲ 2.8	0.88	0.12	38,001	9.8	43,265	▲ 5.0	1,083	2.9	8	0.0	37	9	0.0	31
27年7月	1,743	25.4	99.9	▲ 3.2	95.7	▲ 0.3	217	▲ 20.3	0.93	0.14	38,756	10.9	41,519	▲ 6.0	1,221	3.5	10	42.9	23	9	0.0	24
27年8月	1,880	46.2	92.8	▲ 0.8	96.1	0.4	114	▲ 11.6	0.96	0.15	39,204	12.6	40,863	▲ 5.0	1,404	0.6	7	▲ 46.2	5	11	▲ 21.4	8
27年9月							101	▲ 7.8	0.98	0.14	39,371	10.7	40,009	▲ 5.6	1,271	4.5	11	175.0	23	20	304.6	9
資料	国土交通省		北海道経済産業局		北海道経済産業局		北海道建設業信用保証(株)		北海道労働局				(社)北海道観光振興機構		(株)帝国データバンク		(株)東京商工リサーチ					

※表中の一部の数字は速報値であるため、のちに発表される確報値と若干異なる場合がある。
 ※鉱工業生産指数について、24年5月まではH17を基準年、24年6月以降はH22を基準年としている。
 ※四捨五入の関係で、月別の値と年合計の値が合致しない場合がある。